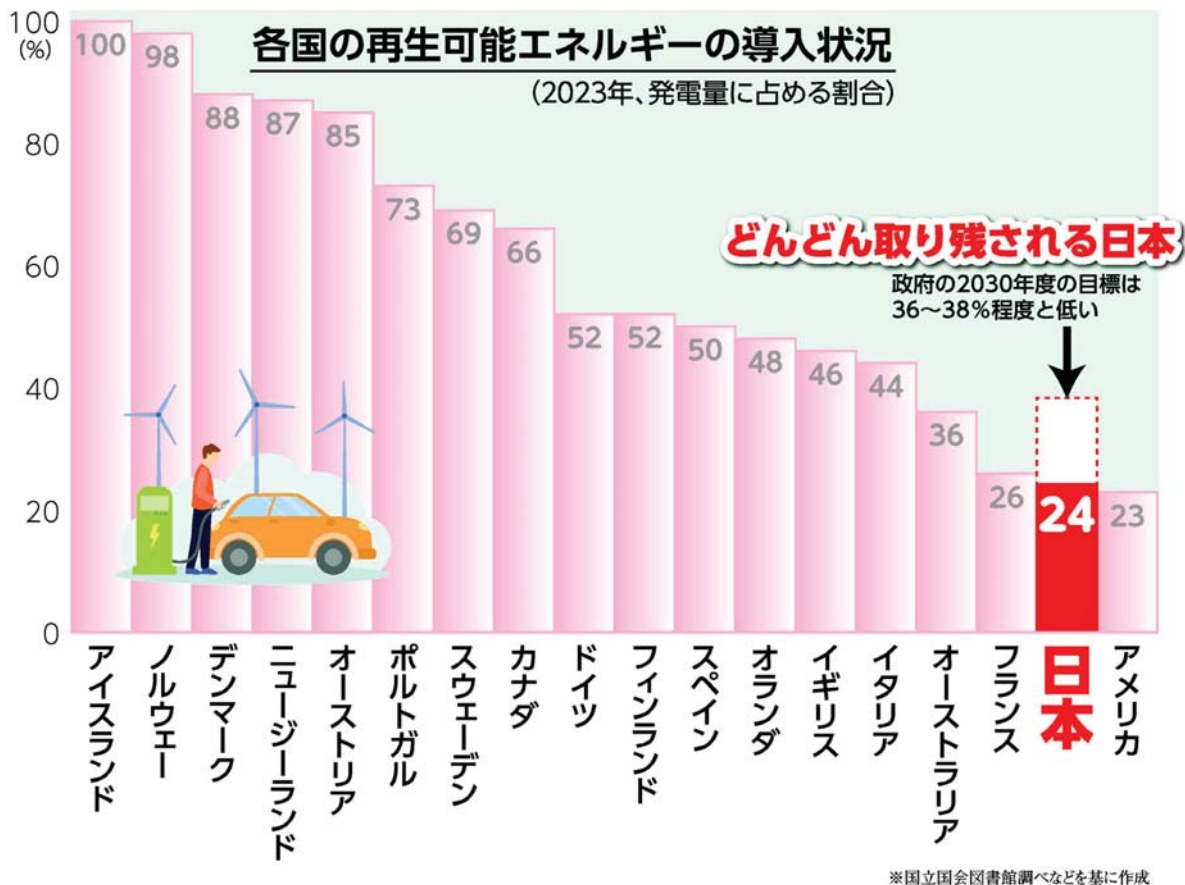


特集 すいよう



希望の政治へ 日本共産党躍進で

気候危機打開本気で

熱波や干ばつ、豪雨、洪水、山火事：世界中で気候変動による気象災害が激甚化・頻発化し、生態系にも脅威を与えています。国内でも気候危機が...

24億人が危険
国連のグテレス事務総長は、今夏の異常な暑さについて「地球は、あらゆる場所のあ...



嵐の大雨(フランス)

嵐の大雨で川となった通りを進む消防士たちと住民
＝11日、パリ近郊セーヌ＝マーズ県（ロイター）



白化したサンゴ(タイ)

高気温が海水の温度を上げる中、白化したサンゴ
＝5月8日、タイ南西部トラート県（ロイター）

石炭火力・原発ゼロの日本を

らゆる人々にとって一層暑く、より危険な場所になっていく」と述べた。国際労働機関（ILO）は今年の報告書で、世界の就労人口の7割超に当たる24億人の労働者が異常な暑さの危険にさらされていると警告している。日本でも気候危機打開は待ったなしの課題です。猛暑が...

続き、豪雨による河川の氾濫などの災害が頻発しています。農業では高温によるコメの生育不良や果実の品質低下、水産業では海面水温上昇によるサンマやスズメイカの分布変化で漁獲量が減少するなどの大きな被害を与えています。この問題の試金石が、石炭火力と原発にどういった態度をとるかです。

温暖化の主な原因となっているのは二酸化炭素（CO2）を最も排出するのが石炭火力です。国連は人々の命と暮らしを守る道義的、経済的な責務があるとして、日本など主要国に対し2030年までに既存の石炭火力の段階的な廃止を繰り返し求めてきました。主要7カ国（G7）各国は、石炭火力の廃止期限を表明。イギリスは9月、最後の石炭火力発電所を閉鎖し全廃した。撤退期限を表明しているのは日本だけです。しかも実用化に乏しく排出削減効果の低い技術や支援制度で石炭火力の延命を進めている。遅れる再エネ
石炭政策は総選挙の公約で原発の「最大限活用」を掲げ、再稼働をはじめ新增設の推進も明記しました。前回の公約にあった「可能な限り原発依存度を低減」の文言も消え、原発の最大限活用は「財界、大企業、要求そのもの」です。



雨の総量が増加(長野)

地球温暖化の影響で雨の総量が増加したとされた東日本台風による千曲川の堤防決壊の被害状況＝2019年10月13日、長野市（出典・国土地理院）

G7で日本以外は石炭火力撤退期限を表明



利権政治に切り込む党

電力業界や財界からの企業・団体献金とは無縁で、利権政治に切り込んだ日本共産党の躍進こそ、石炭火力ゼロと原発ゼロ、気候危機打開21年に発表した「気候危機

を打開する日本共産党の30戦略」で、30年度までに省エネと再エネを抜本的に強化し、二酸化炭素を50％60％削減（10年比）する提案をしています。

原発回帰にブレーキこそ

福井・若狭小浜市の仏教者
中島哲演さん



福井県若狭地域の仏教者として原発問題を重視している中島哲演さん。その先頭に立っているのが...

日本共産党です。すべての原発は動かさず「死の灰（使用済み核燃料）がつくれられ蓄積され、子々孫々に負担を残します。万が一、地震などで事故になれば死の灰は環境に放出されて大変な被害をもたらすことは福島原発が知らしめました。また、原発は過疎地にかすこと無謀さば明白です。日本では太陽光発電など再生可能エネルギーの導入は大きく立ち遅れ、23年の電力の比率は24％。一方、イギリスは46％、ドイツが52％。日本の30年度の目標は36～38％にすぎず、すでに多くの国が日本を大きく上回っています（グラフ）。

た。政治とカネの問題の典型例が原発の問題です。原発の運転を認めない「原発ゼロ」の政策をきっちり伝えてほしい。自公政権の原発回帰は理不尽極まりなく暴走しています。なんとしてもブレーキをかけないと第2、第3の原発事故が起こりかねない危機感を持っています。